



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年12月26日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 大
 コード番号 2742 URL <http://www.halows.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL)086(483)1011
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の業績（平成24年3月1日～平成24年11月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	60,688	5.5	1,680	△13.3	1,613	△13.3	932	1.5
24年2月期第3四半期	57,507	8.3	1,937	3.0	1,862	4.1	918	△5.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	51 40	—
24年2月期第3四半期	50 64	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	41,099	13,560	33.0
24年2月期	38,987	12,827	32.9

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 13,560百万円 24年2月期 12,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0 00	—	11 00	11 00
25年2月期	—	0 00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	11 00	11 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,600	6.7	2,880	3.8	2,800	4.1	1,450	9.9	79 92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年2月期3Q	18,144,000株	24年2月期	18,144,000株
25年2月期3Q	212株	24年2月期	168株
25年2月期3Q	18,143,832株	24年2月期3Q	18,143,840株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要などを背景として、緩やかに回復しつつありました。しかしながら、欧州政府債務危機や中国経済の減速懸念などに起因する世界経済の停滞傾向及び長期化する円高基調などによる下押しリスクが払拭されず、不安定な状況で推移しました。

小売業界におきましては、雇用情勢の厳しさを、所得の伸び悩みに加え、将来の消費税増税懸念から生活防衛意識が一層強まっており、物価動向は緩やかなデフレ状態にありました。また、競合店の業態転換、新規出店、業態間競争などによる集客・価格競争が続きました。

このような状況の中で当社は、「地域一番お客様貢献店」を目指し次の取組みなどを行いました。

商品面におきましては、「生活防衛企画」である「低価格最善選」を継続して実施するとともに、平成24年11月からは「緊急30品目の値下げ」による低価格の訴求を行いました。さらに、当社プライベート・ブランド商品の「ハローズセレクション」の開発にも注力いたしました。また、「早島物流センター」の活用により商品調達コストの低減を進めるとともに、四国地域の物流の効率化のために、平成24年10月に香川県坂出市に「坂出低温センター」を開業いたしました。

店舗運営面におきましては、お客様に安全・安心な商品をご提供するため、鮮度・品質管理の強化、基本である加工技術及び店舗コンディションの向上に努めました。また、戸手店、新涯店、山手店、引野店(いずれも広島県福山市)を改装して店舗の魅力アップを図り、陳列方法の改善などの見せ方・売り方の工夫と併せて効果を上げました。

店舗開発面では、平成24年8月に岡山県岡山市に妹尾店(450坪型)、同年9月に香川県観音寺市に大野原店(600坪型)、同年11月に愛媛県今治市に今治店(600坪型)をいずれも24時間営業の店舗として新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県20店舗、岡山県23店舗、香川県9店舗、愛媛県3店舗の合計55店舗となりました。

経費面におきましては、委員会などを設けてサービスレベルや業務効率を低下させることなく、競争見直しなどを行いコスト削減に取り組みました。

また、リサイクル事業による循環型社会への貢献を目的に、平成24年9月に早島物流センター内に「エコセンター」の稼働を開始いたしました。

利益面におきましては、低価格指向への対応で売価を抑制したこと及び改装などにより経費が増加したことで、営業利益、経常利益は前年を下回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は606億88百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は16億80百万円(前年同期比13.3%減)、経常利益は16億13百万円(前年同期比13.3%減)、四半期純利益は9億32百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、11億36百万円増加し281億94百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、短期借入金の増加7億円、買掛金の増加4億17百万円及び未払金の増加2億69百万円があったことなどにより、10億77百万円増加し113億98百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、7億33百万円増加し135億60百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の通期の業績予想につきましては、平成24年9月27日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425	3,126
売掛金	4	3
商品	1,831	2,043
貯蔵品	2	2
その他	716	762
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,980	5,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,989	25,616
減価償却累計額	△7,483	△8,367
建物及び構築物(純額)	16,506	17,248
土地	8,971	9,084
その他	3,131	3,836
減価償却累計額	△1,551	△1,974
その他(純額)	1,580	1,861
有形固定資産合計	27,057	28,194
無形固定資産		
その他	268	240
無形固定資産合計	268	240
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,619	1,679
建設協力金	828	797
長期前払費用	3,718	3,733
その他	514	516
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,681	6,727
固定資産合計	34,007	35,162
資産合計	38,987	41,099

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,045	4,462
短期借入金	300	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2,590	2,602
リース債務	177	178
未払金	910	1,180
未払費用	688	954
未払法人税等	568	124
ポイント引当金	260	292
その他	779	604
流動負債合計	10,321	11,398
固定負債		
長期借入金	11,049	11,380
リース債務	326	190
退職給付引当金	281	307
役員退職慰労引当金	250	265
資産除去債務	693	745
預り建設協力金	1,519	1,470
長期預り敷金保証金	1,297	1,327
長期前受収益	420	452
固定負債合計	15,838	16,140
負債合計	26,160	27,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	10,549	11,282
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,827	13,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	12,827	13,560
負債純資産合計	38,987	41,099

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	57,507	60,688
売上原価	43,663	46,252
売上総利益	13,843	14,436
営業収入	1,629	1,819
営業総利益	15,472	16,256
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	539	574
消耗品費	668	681
給料及び賞与	5,508	5,930
退職給付費用	29	32
役員退職慰労引当金繰入額	17	14
法定福利及び厚生費	651	719
地代家賃	1,571	1,633
賃借料	315	253
水道光熱費	1,139	1,265
修繕費	222	234
減価償却費	1,241	1,396
租税公課	296	347
その他	1,333	1,491
販売費及び一般管理費合計	13,535	14,576
営業利益	1,937	1,680
営業外収益		
受取利息	14	13
仕入割引	28	29
その他	47	47
営業外収益合計	90	91
営業外費用		
支払利息	158	152
その他	7	5
営業外費用合計	165	157
経常利益	1,862	1,613
特別利益		
賃貸借契約解約益	5	3
固定資産売却益	—	0
国庫補助金	—	13
特別利益合計	5	17
特別損失		
固定資産除却損	10	8
固定資産売却損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	—
特別損失合計	145	12
税引前四半期純利益	1,722	1,619
法人税等	803	686
四半期純利益	918	932

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。